

工業化の展開

I 序——戦後の工業化の展開における戦前の工業化の位置づけ——

戦後台湾の工業化の展開には、見るべきものがある。面積3万6000平方メートル、人口1200万人の台湾が、年率3.5%の人口増加と60万の軍隊をかかえながら、年間国民総生産9.3%(1952~63年)、1人当たり実質国民所得4.0%の高成長を遂げ(注1)、戦後アジア低開発諸国の中で、順調な経済発展を達成したケースとして、注目をあびている。台湾経済発展の基礎は農業の発展にあるが、発展をリードしたのはまさに台湾工業化の展開である。本文では、主として1950年代以降の台湾工業化の展開のメカニズムについて述べたい。しかしながら、戦後の工業化の展開を解明するにあたって、それが常に戦前の工業化の史的条件に大きく規定されている側面を見のがすわけにはいかない。そこでまず、ここで戦前の工業化についてみておく必要がある。

台湾の工業化は、戦後に始まったものではない。1930年代初頭にすでに台湾工業化の必要性が強く認識されていた(注2)。その背景には三つの要因がある。一つは、台湾の農業生産発展が、当時の技術水準と生産条件からみて、一応飽和点に達し、それ以上農業生産に重点をおくことは必ずしも経済的に有利ではないこと、一つは植民地台湾の農業と宗主国日本の農業の相剋関係が顕在化したこと、もう一つは日本資本主義の帝国主義的段階への突入による膨張政策の一環として南進基地台湾の建設の必要が起きたことなどの諸要因であ

る。これらの要因がからみあって、台湾工業化の問題がクローズアップされた。その事例として、1930年初めに、新工業バガス、天然ガス、アルコール、ソーダー、肥料などの将来性が有望視され、1935年に合金鉄、アルミニウム、製紙、化学肥料、無水アルコールなど新興工業の萌芽を迎えた(注3)。これと平行して1934年日月潭発電所が竣工し、1937年には製鉄、機械、石油、油脂工業が新設され、翌1938年、工業化政策を積極的に押し進めるための「生産力拡充5カ年計画」がうちたてられるとともに、繊維、セメント、民需軽雑工業(注4)などが導入された。このほか、大規模発電事業、通信、港湾建設拡充計画も、工業化政策と平行して押し進められた。

このようにして、台湾の戦前の工業化は台湾自体の経済的要求によるものが一方にありながら、他方で、1931年の満州事変、1937年の日中戦争および1941年の太平洋戦争にみられる日本の一連の軍事的膨張政策に押されて、軍事的性格を強く帯びるとともに、またそれがために急速に進展した。この間の事情は第1表で見るとおり、台湾の総生産は1930年代後半から急速に伸びていることでもわかる。すなわち1931年の生産指数を100とすれば1934年は127で、その伸びはやや緩慢ではあるが、1937年には186、1939年には一挙に274へと大幅に躍進した。この中で、農工業とも順調な伸びを示しているが、なかんずく工業の伸びは1937年を転機として著しく飛躍し、1939年には農業生産を凌駕するに至った。工業生産はその後、軍事需要の増大と現地自弁主義(工業品自給化)の強化によ

第 1 表 産業別生産統計

(単位: 100万円)

	1931年		1934年		1937年		1939年	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
工業	204.9	45.3	234.2	40.7	363.8	43.3	570.7	45.9
農業	209.9	46.5	292.9	50.9	403.0	47.9	551.8	44.5
水産	13.0	2.9	16.6	2.9	21.4	2.5	35.1	2.8
林業	10.7	2.4	12.6	2.2	16.7	2.0	24.8	1.9
その他	13.3	2.9	18.9	3.3	36.2	4.3	60.3	4.9
計	452.0	100	575.3	100	841.1	100	1,242.8	100
割合(%)	100		127.2		186.1		274.1	

(出所) 大蔵省管理局, 「台湾の産業」, 『日本人の海外活動に関する歴史的調査』, 第13冊, (台湾篇第2分冊) 所収。

っていっそう増強された。戦争末期, 経済統計の確実な資料がないが, 空爆による工場設備の被害が大きくなるまで, 工業生産は農業のそれをしのいでいた模様である。ただし, 終戦時, 戦災による工場設備の破壊がひどく, 工場の75%が大破し, 台湾工業の主要機能はほとんど麻痺状態にあったことも否めない事実であった。

そこで, 戦後の工業化との関連において, 戦前の工業化基盤をどう位置づけるか。この問題を単にイデオロギー的側面から, 戦前の経済を一義的に植民地経済と規定し, 戦後における工業発展の物的基礎としての戦前の「経済的遺産」を全面的に否定もしくは無視するわけにはいかない。なるほど, 戦前台湾経済は植民地経済であり, 台湾は日本独占資本の植民地的収奪対象であったことは否めない事実であろう。しかしながら, 台湾経済社会の下部構造としての物的生産力は, 戦後を契機とする政治的上部構造の突如としての転換によっていきなりその実体が全面的に否定されるものではないことも, またきわめて当然のことである。そこで, 終戦時における日本資本の撤退は, 所有関係の転換を意味する以上のものではなく, したがって, 戦前工業生産力の基盤は, 潜在的に残存するものであると思われる。たとえば, 労働力の質

的水準, 工業技術水準, それに交通, 通信, 教育など, いわゆる社会的間接資本は依然として存続し^(注5), ある条件が回復されるか, または新たに与えられるならば, 生産力はすみやかに回復される可能性を十分にもっていることが考えられる。1950年代以降の台湾工業化の展開に対して, 戦前工業化の実体は, この意味で, その先行条件として大きな意味をもっている^(注6)。ちなみに, 戦後開発された主導的諸工業部門のうち, 紡績を除く他の諸部門, たとえば, 糖業, セメント, 肥料, 食品(パン缶詰), 製紙, アルミニウム, アルコールなど大部分の戦後工業が, ほとんど戦前すでに台湾に導入された実績をもつ工業部門であることから, 両時期の間に, れき然とした因果関係を見いだせよう。

なお, あえて両時期の工業化の特徴をいえば, 戦前は軍事的要求の背後に, 日本資本の投入に依存して押し進められたのに対し, 戦後は, これもまた「反攻大陸」という軍事力増強のための工業化という任務を背後に, アメリカ援助資金に依存しつつ押し進められてきた点である。この両時期の驚くほどの類似性は, 歴史的必然というよりも, 歴史の皮肉というべきであろう。

いずれにしても, 戦後の工業化の展開は, 社会経

济的面のつながりからみて、戦前の工業構造との深い因果関係に規定されながら押し進められたことは否めない事実である。戦後台湾工業発展の起動的拠点を担った製糖工業、セメント工業、肥料工業化は、いずれも戦前に確立された生産基盤ののっかって発展しエネルギー産業における電力開発においてもまたしかりであることは、この意味で、ごく順当の理であるといえよう。しかし、戦後の工業は、単に戦前の客観的因果関係に規定されて展開するという事ばかりでなく、台湾が植民地経済から離脱して独自の国民経済を確立していく過程で、目的一手段としての工業の多様化を意図して工業化が展開される別の一面をもつ。その代表的部門が戦後の台湾における紡績工業の発展である。そして、この部門が戦前にはなく、戦後に芽ばえて急速に発展したことそれ自体、ある意味で戦前植民地経済の逆因果をなしているともいえる。

かくて、戦後の工業化の展開における戦前工業化の位置づけは、次の2点からなされる。一つは社会経済的発展段階の生産力の規定性であり、他の一つは、具体的工業発展の因果関係もしくは、目的一手段の結果としての逆因果関係の規定性である。前者は、工業化全般の展開を規定し、後者は、具体的工業の展開を規定している。このような認識は、戦後工業の展開を理解する上で、一つの欠くことのできない判断の基準となろう。

以上のような認識をふまえながら、以下、次節で、戦後の工業化の展開過程における主導的部門である製糖、紡績、セメント、肥料および電力諸部門をとらえて、その生産力の発展と、資本蓄積のメカニズムを考察してみたい。

(注1) ここで取り上げられた数字は Council for International Economic Cooperative and Development Executive Yuan, *Taiwan Statistical Data Book*, 1965による。

(注2) 坂田国助(台北高商教授),『台湾の経済』, 1931年, 117ページ参照。

(注3) 高橋亀吉,『現代台湾経済論』,1937年参照。

(注4) 民需軽雑工業とは、次のごとくである。醤油、酢、食用油、酪製品、漬物類、薬品、家具類、インキ、鉛筆、陶磁器、皮革、ガラス、くぎ、農機具、電球、ラジオ受信機などである。大蔵省管理局,『日本人の海外活動に関する歴史的調査』,台湾篇第4分冊第5部,「台湾の経済」その二,参照。

(注5) 笹本武治編,『台湾の産業構造』,アジア経済研究所,7ページ参照。

(注6) 尹仲容,アジア経済研究所訳,『台湾経済10年来の発展と展望』,5~6ページ参照。

II 工業化の展開——戦後工業化における 主導部門の分析——

1. 製糖工業

製糖工業は、原料生産の農業部門と、加工生産の工業部門の二つの過程に分けられるが、ここでは主として、工業部門について述べる。

周知のごとく、製糖工業は、戦前台湾工業生産の72%(1937年)を占め、製品の90%を宗主国日本に移出するという台湾で最大の植民地工業であった。だが、終戦時、工場の大半が戦災のため破壊され、損害が軽微ですぐ操業できた工場はわずか17工場で、生産も最低水準にあった。それにもかかわらず、製糖工業は戦後間もなく中国大陸市場の開拓により、最も早く修復され、生産を再開した。かくて1948年には、稼働工場37が修復され、年間生産量は61万トン(1949年)に回復した。糖業景気は、台湾経済に一時的な活気を与えたが、1949年大陸市場の喪失とともに、このブーム現象はごく短命にして終わりを告げた。製糖設備はたちまち過剰になって工場の一部が解体整理のやむなき運命にあった。その後、砂糖市場を再び日本および他の国際市場に見だし、1950年代を通じて、生産量70~80万トン台を維持した(第2表参照)。

この生産量は戦前水準（1938年142万トン）の60%程度であるが、戦後の市場条件や生産条件、特に人口増加に基づく米穀需要の増大による米作と甘蔗作との相剋などを考え合わせれば、戦後の経済諸条件に制約されたそれなりの経済的採算水準といわざるをえない。なお、製糖工業生産はこのように生産の制約を迫られているにもかかわらず、なおも工業総生産のほぼ14%（1952～60年平均）を占めており、依然として台湾の重要な基幹産業であることには変わりない。

以上、砂糖生産の概略を説明し、それが台湾にとって巨大な基幹産業であると同時に、戦後、最も早く生産を再開したことを指摘した。この意味で、製糖工業は、台湾工業の資本蓄積の起動的拠点であったといえよう。特に、インフレの要因を問わないとしても、1949年までの大陸市場を相手とした砂糖景気は、糖業公司をはじめ、砂糖商人に絶好の蓄積の機会を与えた。

しかしながら、製糖工業の工業化過程における重要性はそれにつきない。次に、砂糖商品が、純然たる輸出指向商品であることに注意したい。第2表でみるとおり、1952年から1962年の年間平均砂糖生産はほぼ80万トンで、その86%が輸出されている(注7)。砂糖輸出は1958年まで、総輸出の50～60%を占め、その後、相対的には遞減しているが、絶対量では横ばいであり、台湾外貨獲得の重要な担い手となっている。低開発国が工業化を押し進めていくには、機械プラントや工業原料の輸入が必要であり、これら資本財輸入のためには、外貨は欠くことのできない手段である。台湾が1950年代において資本財輸入余力をもちえたのは、アメリカの援助(以下米援と略称する)もさることながら、台湾自身としてはまさに砂糖の輸出に負うところが大きかったといえよう。年間7400万

第2表 砂糖の生産と輸出依存状況

	生産量 (1000 トン) A	輸出量 (1000 トン) B	比率 (%)	輸出金額 (100万 ドル)	比率 (%)	輸出率 (%) B/A	台湾総輸 出に占め る比率 (%)
1952	624	461	100	70	100	74	59
1953	948	875	190	90	130	92	67
1954	624	522	113	59	84	84	58
1955	803	586	127	68	97	78	50
1956	776	601	130	76	109	77	52
1957	918	748	163	111	159	91	62
1958	867	817	177	85	122	94	52
1959	888	734	159	66	95	83	41
1960	846	863	187	74	107	102	44
1961	852	660	151	61	88	79	29
1962	682	632	137	50	71	94	21
平均	804	685		74		86	49

(出所) 自由中国之工業発行委員会編、『自由中国之工業』、11巻1期(1963年5月)より作成。

ドルの砂糖輸出による外貨獲得は、工業の発展がたち遅れ、貿易規模がまだ小さい台湾にとって、巨額の外貨収入である。もちろん、この金額は、米援の年間平均1億ドルには劣るが、米援には軍事的性格が強く、使用上多くの制約を受けるのに対し、砂糖外貨は、政府の自主的采配のできるまとまった外貨であるだけに、重要な意義をもつ。しかしながら、製糖工業が工業化の展開における重要な輸出産業であることは明らかであるが、他方、国際糖価と国際市場の変動常なき状況のもとで、糖業経営が逢着する問題は多い。たとえば、第2表の輸出金額でみると、輸出金額は、輸出量とあまり密接な関係がなく変動している。これは、国際糖価の不安定性を意味するものである。それにもかかわらず製糖を維持していくとすれば、これらの不利な条件は全部砂糖再生産過程の内部にしわよせされよう。事実、台湾製糖は、流通過程において特殊な価格制度を設けて、再生産を維持してきた。分糖制、買上げ価格制がそれである。台湾糖業の資本蓄積の性格も、この価格制度に集約されているといえる。以下、価格制度について簡単にふれたい(この制度の詳細は別稿、『砂糖の経済構造』

を参照されたい)。

(1) 分糖制

分糖制とは、蔗作農の提出した甘蔗原料を加工してできた砂糖を、会社側と蔗作農がその分けまえに従って現物で配分することである。それゆえ、分糖制自体は、別に目新しい制度ではない。問題はその分糖比率にある。1950年代、分糖率は一貫して50%対50%であった(注8)。この場合、会社側の50%の分けまえは、加工賃を意味する。そこでこの分糖率は妥当であるか、この点を次の諸事実について比較してみよう。清朝時代の前期的マニユファクチュア一経営下において行なわれた分糖率は50%対50%であった(注9)。日本の台湾占領後、新式機械工場制採用の初期にも分糖制が行なわれ、その比率は旧慣によって50%対50%であった。この点が、また植民地的搾取といわれたゆえんである。しかし、実際の砂糖コストは、1909年から1950年まで、ほぼ原料費70%、製造費30%の構成であった(注10)。ちなみに、オーストラリア製糖のC.C.S.制度(Commercial Cane Sugar)の分糖率は、会社側33.3%、蔗作農66.6%である(注11)。フィリピン製糖の分糖率もほぼ同じく30%対70%である(注12)。以上の諸事実との対比においてみる限り、台湾製糖の蔗作農への50%の分糖率は、明らかに不等価交換であるといわざるをえない。

(2) 買上げ価格制

農民糖(蔗作農の分けまえの砂糖)は、規定によって、その60%以上を強制的に糖業公司(政府)に買上げられる。残る40%が国内市場に回されるが、国内消費には限度があり、最終的には一部が再び「公司」に売られることになる。そこで買上げ価格について、まず公定価格がある。公定価格は、実際の輸出糖価を国内貨幣価格に反映して、「公司」によって決められるしくみになっている。こ

第3表 砂糖輸出と一般輸出の為替レート

年	砂糖レート	一般レート
1950~52	10.25	15.55
1952~53	14.49	15.55
1953~54	15.55	15.55
1954~55	15.55	20.35
1955~58	20.35	26.35
1958~59	24.58	36.08

(注) 1米ドルに対する新台幣。

(出所) 孫鉄斎、「台湾糖業契約原料収買制度之研究」、『台湾銀行季刊』、11巻1期、82ページ。

の価格決定について、特に注目されるのは、第3表で示されているような、砂糖輸出に対する差別為替レートの適用であり、厳密にいつて、これもまた一つの不等価交換であるといわざるをえない。だが、このような不等価交換の側面は別としても、国際糖価の騰落が激しいために、公定価格の変動も激しく、したがって蔗作収入も不安定となり、これではどうも安定した甘蔗原料を確保することは不可能である。安定した原料を確保するためには、どうしても蔗作収入の安定を計る必要があり、それには保証価格が必要であった。

次に、保証価格とは、同一作付け地で、蔗作に対して、対抗作物収入と同等の収入を保証できるようにしくまれた買上げ価格である。ここで重要なのは、対抗作物の選択である。台湾における米糖相剋関係は、台湾農業の歴史とともに古く、1953年まで、糖価は直接米価とリンクされて決定されてきた。戦前、重量にして糖1単位対米2単位のリンク比率が長く続いた。1953年まで、糖1単位対米1単位の比率であったものが、1953年の米価騰貴により、砂糖は、米のほか、米より価格の低い、いも、大豆、落花生などの雑作をも含めたリンク制にきりかえられた。また、保証価格は最終的には、政府の経済政策と財政負担全般を考慮した上で決められるのであるが、米価がきびしい食糧管理下にある限り、保証価格もけっして高い水準に

決められないのは、自明である。

しかしながら、このような対内的価格政策も、近年国際糖価激変のゆさぶりに耐えきれず^(注13)、政府は年々膨大な糖価補給金支出の負担にあえいだ。そこで、この負担を軽減する方策として考案されたのが、1966年に施行された「砂糖平準基金」である。

砂糖平準基金とは、保証価格の差額に支払う補給金の資金を、輸出砂糖の売却金からねん出する制度である。すなわち、砂糖輸出価格が一定の基準(F.O.B. 基隆トン当たり82.5ドル)を越えたら、その超過部分の売却金を蓄え、もって補給金の基金とし、保証価格制度を維持していく^(注14)。この基金の設置は基本的には保証価格制の補強維持と政府負担の軽減に主眼をおいており、したがって蔗農の立場からみれば、蔗作収入の下限が保証されているという点では従来と変わらないとしても、収入の上限がこの制度によって規制されたことは、今後農民の蔗作に対する興味を大きく損う点で、その限界がある。

そこで、以上の一連の資本の一方向的な価格制度を維持しえた根拠がなんであるかが、次に問われる問題である。端的に言って、それは、糖業の国家経営によってはじめて可能であるといえよう。この点、戦前の4大糖業が独占資本ではあるが、あくまで私的資本であるのとは、意味が大きく違ってくる。戦後、糖業資本の国家資本への統合は、公権力をして糖業の経営主体たらしめ、製糖の国家的独占経営体制をいっそう強固にした。このため糖業経営における資本蓄積はさきの価格決定にみられる不等価的側面が示すように、一種の国家的強制蓄積であるといえる。この国家強制によって行なわれる糖業資本の蓄積が、再生産循環において、はたして糖業経営の非能率をカバーする以上

のものでないのか、それとも、国家財政に吸収され、それが軍事支出に回されるのか、もしくは有効に再投資されて、生産過程に還流されているのか、これらの問題を究明して、はじめて国家資本としての糖業資本の本質が明らかにされようが、この点については、ここでは問わない。

いずれにしても、糖業は台湾の国家資本の支柱であると同時に、台湾工業化の初期において、資本蓄積の起動的拠点でもあった。ここに台湾工業化における国家指導の役割がいかに大きいかを知るであろう。また、製糖工業に付随して起こる工業化への寄与として、製糖機械の保善修理を主とした農業機械工業の存在、さらには製糖大経営による経営管理人材の育成が工業化に間接的に寄与していることも指摘されてよからう。このほか、台湾の農村僻地に、網の目のようにしかれた製糖関係の鉄道網が、地方交通ばかりでなく、農村と都市の商品流通を円滑にし、商品経済機能の農村への浸透を促進し、工業化の展開を受け入れる効果的素地の形成に寄与した側面は台湾糖業の無視できない役割であった。

以上、製糖工業が、台湾の工業化における重要な輸出産業であるとすれば、戦後台湾に勃興した紡績工業は、台湾の工業化における重要な輸入代替産業であった。製糖は、積極的な外貨獲得の機能を担ったのに対し、紡績は、消極的な外貨節減の役割を果たした。しかし、紡績工業は、のちに輸出にも進出し、また民营企业としてその工業化における重要性は、製糖を凌ぐものがある。次に、紡績について述べよう。

2. 紡績工業

戦前、植民地経済下にあった台湾では、紡績工業が育つ余地は、ほとんどなかった。わずかに、戦争末期、繊維関係企業が数社できたが、それも

軍需に結びつくものが多く、麻紡のほか、粗服地、作業服などの低級品を生産する程度のものであった。したがって、まとまった規模の紡績工業は、ほとんど戦後に勃興したものといつてよい^(注15)。戦後の紡績工業勃興の過程の特色としてあげられるのは、紡績工業の端初が、大陸紡績資本の進出によること、また、その後の発展においても、大陸紡績資本が主役を担ったことである。

戦後まもなく、大陸で在華日本紡績工場の接收を契機として組織された紡績独占資本、中国紡績建設会社は、台湾進出の機をもうかがった。毛紡についていえば、戦前日産会社、南方、中央、新竹など3社が、公営台湾工礦公司紡績分公司に統合された。工礦会社は、1953年の農地改革のときに民間に払い下げられたが、紡績分公司はそれに先立ち、1948年に大陸中本紡績会社に払い下げられ、美豊、王田の2社(第5表参照)に改組された。この払下げの経緯は不明であるが、中本会社が交通銀行の投資する紡績会社であることから、この間に、官僚資本的暗躍があることが想像されよう。これと表裏して、中本会社がアメリカに発注し、上海で建設される予定の毛織物工場の機械設備が、1948年上海情勢の急変により、海運の途中変更して台湾に運ばれたのが、戦後台湾に対する紡績工業投資の端初である^(注16)。このような大陸紡績資本の台湾進出は、1949年、国民政府の台湾移転を契機にいつそう拍車がかげられた。第4表と第5表に示されているとおり、1948年から1951年にかけて、紡績工場が続々と台湾で設立された。紡績数についてみると、1962年の時点で、紡績資本のほぼ70%が大陸系資本に属していることがわかる。紡績工業の担い手が、大陸系資本であったことは、紡績工業の発展に大きな特徴を与えないではおかない。

そこで、1950年代以降、紡績工業がいかにして発

展したかについてみよう。この点について、まず政府による政策的な保護があげられよう。1953年、第1次経済建設4カ年計画の実施にあたって、紡績工業は、政府の民間企業扶助策の対象となった。1954年、経済部に紡績工業拡充計画の執行を監督する機構として「紡織小組」が設立され、紡績の設備拡充に対して、年間増加2万鍾に限定し、織機を常時1万台に維持する方針をとった^(注17)。そして、1960年まで新規工場の設立を制限し、既存工場の保護に重点がおかれた。他方、原料供給の面では、綿花輸入のほとんどがアメリカ援助輸入によることから、政府の手で、各企業の生産実績に従って割り当てられた。また、綿花輸入には、工業原料輸入としての優遇為替レートが適用された。このようにして、紡績工業は寡占体制と、原料供給の保証という手厚い保護を受けたことが、その発展を支えた第1の条件である。次に、資金獲得の面で、紡績工業が、金融機構から手厚い支援を受けたことが指摘されよう。ただし、台湾におけるほとんどの主要金融機構は、すべて公営で、政府官僚の管理下におかれている。他方、紡績工業は大陸系資本によって担われていることから、大陸系資本の人事は、人的関係および政治的・社会的関係において、政府官僚と容易に結びつき、その特権的保護を受けることができた。この間のような事情は近年(1965年)の大秦紡績倒産事件、銀行貸付のこげつき事件が明るみに出たことによって、その一端をうかがえよう^(注18)。いわば資本の人的関係による資金獲得の有利性が、紡績工業の発展を支えた第2の条件である。この条件は、ある意味では、第1の条件と表裏をなす関係にある。いわば、資本条件の有利性といえる。次に、第3の条件として、低廉な紡績労働者の供給があげられよう。紡績はきわめて、労働集約的工業であり、労働力の需要が大

第4表 主要綿紡績会社の設備、生産、輸出および資本系統状況(1962年)

会社名	設立年	紡機台数	織機台数	綿布生産 (1000反)	綿糸生産 (捆)	紡績品輸出額 (1000ドル)	主たる資本主
六大	和	1948	25,320	600	214	1,683	大陸
	秦	1949	43,668	692	438	2,485	宗仁郷
羅中	光	"	23,234	424	244	543	大華紡績公司
	紡	1950	10,608	340	—	299	中国銀行 中信局
申	一	"	30,776	469	149	1,358	上海中紡公司
	北	"	13,200	240	124	916	上海申一工場
台	元	1951	34,560	920	481	3,302	交通銀行
	南	"	7,600	—	—	208	嚴慶齡
華新	化	"	14,584	208	101	773	倪克定
	東	"	26,000	572	368	2,113	馬俊德
台	中	"	10,800	—	—	299	徐有痒
	南	1954	30,448	342	230	1,662	台湾
新	南	"	24,120	80	65	1,440	李雲郷
	礦	1955	14,000	320	219	623	李占春, 林佃
中	和	"	15,792	473	202	527	吳火獅
	中	"	15,792	473	202	527	法人
裕	中	"	15,792	473	202	527	工礦公司台北工場
	東	1956	14,960	150	205	1,126	"
台	東	1958	20,000	451	146	893	財団
	南	1959	20,000	631	179	646	大陸
益	新	"	21,000	360	275	1,544	台湾
	興	"	20,000	360	277	1,619	大陸華僑
東	和	1960	10,400	360	48	703	華僑
	源	"	10,000	—	—	302	陳清暁
計	22社		441,070	7,899			杜万全 周塗樹

(出所) 中華民國行政院經濟部工礦計畫連絡組, 小島 訳, 『台湾紡績工業』, アジア経済研究所, 1963年, 10ページ。

第5表 毛紡績8社の設備、売上げおよび資本系統状況(1962年)

会社名	梳毛機 (鍾)	紡毛機 (鍾)	織機 (台)	売上げ 実績 (100万 元)	主たる資本主
中華	3,680	455	54	110	中本公司および華僑
中本	3,080	720	59	103	交通銀行(1948年)
福華	4,400	1,380	80	97	上海華雲毛織廠(1950年)
信華	5,200	—	30	86	不詳
台織	2,856	905	36	79	上海草華毛織廠(1948年)
勤益	4,540	—	42	38	勤奮紡績廠(1948年)
王田	240	1,110	32	40	中本公司
美豐	—	695	40	28	中本公司
坤慶	2,280	—	40	43	不詳
計	26,276	5,265	413	583	

(注) 売上げ実績は羊毛品以外をも含む。
(出所) 第4表に同じ。主たる資本主は黄東之論文, 「台湾之毛織工業」, 台湾銀行経済研究室編, 『台湾の工業論集巻二』, 23ページより作成。

きい。これに対し, 台湾は労働力過剰の状態にあり, 特に農村に大量の潜在失業者が堆積している。このため, 台湾における紡績工業勃興の過程で,

労働者, 特に紡績女工の給源にはことかかなかつた。その多くは農村女工に求められ, 賃金もきわめて低廉であった。1954年の商工業センサス(注19)によると, 紡績工場の従業員1人当たり月支払賃金平均289元, 1961年のそれは510元であった。したがって紡績女工の賃金はこれより低い水準にあり, きわめて低賃金であるといえよう。最後に紡績工業の発展を支えた第4の条件として, 国内市場条件があげられる。戦後, 台湾の衣料事情が悪く, 衣料供給を日本に仰ぐこともできなければ, 1949年以降それを大陸に仰ぐこともできない状態にあった。そこへ, 紡績工業の保護, 育成の観点から, 紡績品の輸入規制がきびしく行なわれた。このため初期紡績品の国内市場は需要が供給を大きく上回り, 常に「売り手市場」となっていた。さらには, 農業生産の発展にしたがって, 農家収

入の増加による紡績品の農村市場がいつそう拡大された。農村市場の拡大が供給側に与えた優点は、それが量的な拡大ばかりでなく、低級品需要が主であるため、この時期の台湾の低位技術水準の紡績品供給条件に即応するものがあつた点である。価格についてみると、1954年から1961年の7年間、一般物価指数が182.5%騰貴したのに対し、紡績品のそれはわずか4%であつた。これを、逆にとらえれば、初期における価格の割高がほぼ推察されよう。

かくて、紡績工業は、このような資本、労働、市場の有利な条件のもとに、1950年代を通して急速な発展をとげた。第6表でみるとおり、1963年の生産額は、1952年のその6.5倍を記録し、特に1959年以降の伸びが大きい。製造業に占める紡績

第6表 紡績品の生産、輸出および原料輸入状況

年次	生産額 (100万 元)	比率 (%)	製造 業に 占め る比 率 (%)	輸出額		繊維原料輸入 (100万元)			
				輸出額 (100万 元)	輸出に 占める比 率 (%)	小計	原綿	人造 纖維 原料	羊毛 類
1952	1,001	100	19.2	—	—	164	106	16	42
1953	1,642	164	22.5	—	—	352	255	21	76
1954	2,048	205	26.3	5	0.3	413	332	25	56
1955	2,361	236	23.4	16	0.8	488	360	13	115
1956	2,579	258	21.0	78	2.7	477	347	68	62
1957	2,760	276	18.5	68	1.9	561	452	55	54
1958	2,782	278	17.7	56	1.5	484	391	35	58
1959	4,208	421	20.3	462	8.1	719	560	49	110
1960	4,996	500	21.0	755	12.7	1,045	791	131	123
1961	4,980	498	16.0	1,068	13.7	1,540	1,072	287	181
1962	5,670	567	17.3	1,513	17.3	1,671	1,154	272	245
1963	6,588	658	17.3	2,108	13.4	2,766	1,837	669	260

(注) (1)輸出額は綿糸、綿布、綿衣服、毛糸および人造成繊維等の合計。

(2)繊維原料の羊毛類とは羊毛およびその製品を含む。資料の関係上、製品部分を区分できないので、そのままの数字を列挙した。なお、この部分の金額は米ドルを当年の為替レートで台幣に換算してえた。

(出所) 自由中国之工業発行委員編、『自由中国之工業』、20巻1期(1963年)および23巻2期、台湾銀行経済研究室編印、『台湾之対外貿易』より作成。

生産の割合は、1952年当初から19.2%を占め、その後ほぼ20%を占めて、製糖のそれをはるかに凌いでいる点が注目される。他方、生産の増大に従って、国内自給が満たされるとともに、1959年を期して、紡績は大量に輸出に進出し、年々増大の傾向を示し、総輸出に占める割合も、1962年は17.3%と大きく伸びた。台湾工業において、今や紡績は、かつての基幹産業であつた製糖に取って代わる重要な位置にのし上がったといえよう。

ここで注目されることは、1959年における紡績生産の飛躍的伸びである。その理由はこの年に新規工場の制限が解除され、新たに紡績企業6社が生産に参加したことによる。この時期は、既存企業が一応成長した段階でもあり、対内自由競争が確立される画期的段階でもあつた。しかしながらまさにこれがために、盲目投資による生産拡充などの企業間競争が激化し、1961年、紡績企業は、過剰生産のために、突然不況におちいった。これを契機に、紡績工業の従来低い生産性および技術水準からの脱皮の課題がクローズアップされた。1962年景気回復の過程で、一部新機械設備の導入によって生産を再編し、紡績工業は新たな段階にはいった。

他方、1959年以降の国内における過剰生産によって国内市場の狭隘性が露呈され、輸出市場への進出が、紡績工業の発展の課題となつた。事実、この過剰生産は、輸出へのプレッシャーとなつて、1959年以降の輸出の伸びを押し進めた。また、輸出を積極的に促進する強制策として、1960年、各紡績企業の綿花輸入は輸出実績にリンクされて行なわれた。このため、企業の輸出へのプレッシャーが異常に強められ、輸出増加が一方で進みながら、他方で「出血輸出」をも迫られる事態が起つた。

まず、この時期の輸出増加がもたらす経済的意義を、ポジティブな面からみてみよう。第1に、第6表に示された輸出額と、原料輸入額についてみると、1962年には、両者のバランスがとれ、製品輸出で得た外貨によって、ほぼ所要原料の輸入をまかなえることを意味する。かりに、機械および設備の償却を一応無視するならば、この時期の台湾内需の紡績品は、ほぼ労働の付加価値によってまかなえたことになる。この点は、低開発国における過剰労働力（潜在的失業）の資本化の一ケースといえなくもない。この意味で、紡績工業が果たした雇用効果の役割は大きい。次に輸出市場についてみると、1958年から1962年の5年間の主要な輸出国の割合は香港30.0%、アメリカ29.1%、ベトナム10.3%、タイ8.9%である。これでわかるように、紡績品の輸出市場は大別して、東南アジアとアメリカである。東南アジアへの進出は、基本的には、低賃金をテコにししながら、低級品でもって、低開発地域の民度にあった市場を開拓し、ある意味では、日本品の間隙をぬって東南アジア市場に進出したともいえる。次に、同じ低賃金、低級品の論理で、台湾紡績品は、アメリカの高賃金による低級品生産の割高の盲点をぬって、アメリカ市場に進出しえた。この点は、先進国に対する低開発国の国際分業の一ケースとなる。

次に、紡績品の過剰生産と出血輸出によって露呈したネガティブな面についてみると、それは端的にいつて紡績企業の経営（体質）の問題である。まず台湾の紡績業は同族経営的色彩が濃い^(注20)。このため会社の財務状況も非公開で、会計組織が不健全である。いわゆる経営管理の非近代性が焦点になる。次に、財務資金構造についてみると、自己資本比率は、紡績工業全体平均で23%（1962～63年）、なかんずく綿紡はわずかに19%（1962～63年）

でもっとも悪劣である^(注21)。いわば、ほとんど大部分の資産を借款に依存して運営している。この借款の構成をみると、銀行78%、株主10%、個人6%、米援資金3%である。また、1962～63年の紡績企業総体の損益は、ともに赤字決算である。これらの事実は、次の二つの問題を提起する。一つは、紡績工業の発展がかくも目ざましく、資本蓄積が順当に行なわれているといわれながら、自己資本比率がなぜこのように低いのか。もう一つは、このような劣悪な財務状況にもかかわらず、なぜ銀行から大部分の借款を融資しえたか。第1の問題については、紡績資本の商人資本的性格があげられよう。すなわち「資本の蓄積は、専ら利潤による再投資に頼るわけであるが、台湾の各紡績企業は、利益をあげたときにこれを蓄積せず、剰余金をすべて配分し、あまつさえ分配を受けた株主は、その配分を再投資せず、貸付金の形で会社を高利で貸付けている」^(注22)か、あるいは、高利貸に回して、金利による蓄積を進めることである。第2の問題については、紡績資本と、中国銀行、交通銀行、中央信託局など大陸系国家銀行との結びつきが指摘されよう。これらの金融機構は、直接、間接紡績企業に資本関係をもつか、もしくは人的、政治的利害関係をもつ。そのため、紡績企業との貸付資金関係も緊密である。1960年、紡績企業が新たな段階に移行した時期に、これら金融機構が前後して台湾で復業したことは、上述の関係と無縁ではない。これらの関係は、いわば、中国的「家産官僚資本」の台湾での再現であるといえなくもない。

以上紡績工業の展開のメカニズムについて述べた。紡績工業は、民営企業として、製糖と対応する生産規模をもつ台湾工業化の展開の拠点産業であるが、それとともに戦後台湾工業化の体質をも

つとも代表できる部門であるといえる。この点は、あらためて指摘されても、すぎることはなからう。

3. セメント工業

台湾のセメント工業はすでに40年の歴史をもつ。1915年浅野セメント会社が高雄工場を建設したのを端初に、1931年には化成工業株式会社が蘇澳に、そして1941年南方セメント株式会社が竹東に建設された。終戦時の台湾のセメント生産高はほぼ30万トンであった。戦後これら3社は政府に接收され、公営セメント会社に再編された。第7表でみるごとく、戦後まもなく、経済の混乱期にありながらも生産が着実に回復し、1950年には産量33万トンと戦前水準にまで回復した。その後、農地改革を契機に、1954年、台湾セメント会社の株券を地価の代償として地主に渡すことによって民営に払い下げられた。この時期を契機に、セメント工業は生産の回復期から新たな発展の段階にはいった。1960年代にはいつてから、主要セメント会社は10社にふえ、産量118万トンと1952年の2.6倍に達した。1964年の産量はさらに大幅にふえて、224万トンと1960年の2倍を記録し、名実ともに、セメント工業の全盛期を迎えた。このような急速な発展の要因を、以下生産と市場の二つの側面からみることにする。

(1) 生産条件

まず、台湾には良質かつ豊富な石灰石資源があり、セメント工業にとって有利な原料立地条件をもつ。他方、セメント工業は装置工業であり、大規模の資本設備が必要であるが、既述のとおり、浅野・化成・南方3社の合併で組織された台湾セメント公司にみられるような戦前設備の基盤があった。そして、台湾セメント公司を基軸とする独占的生産体制のもとで、効果的な資本蓄積が進められた。台湾セメント公司は1958年まで一社で、

第7表 セメントの生産と消費状況

(単位: 1000トン)

年次	生産		売 上 げ			生産に占める輸出の割合 (%)
	生産量	指 数	小計	内需	輸出	
1946	97	100	88	88	—	—
1947	193	200	185	185	—	—
1948	236	243.3	239	202	37	15.7
1949	291	350.0	292	273	20	0.7
1950	332	342.3	328	325	4	1.2
1951	389	401.0	393	343	51	13.1
1952	446	100	441	422	19	4.3
1953	520	116.6	525	478	47	9.0
1954	536	120.2	530	507	23	4.3
1955	590	132.3	596	593	3	0.5
1956	591	132.4	586	586	—	—
1957	603	135.2	616	616	—	—
1958	1,015	227.6	1,032	758	274	27.0
1959	1,067	239.4	1,065	954	111	10.4
1960	1,180	264.6	1,174	1,108	66	5.6
1961	1,504	337.4	1,489	1,197	292	19.4
1962	1,861	417.3	1,817	1,342	476	25.6
1963	2,235	501.1	2,302	1,320	982	43.9
1964	2,241	524.9	2,336	1,454	882	37.7

(注) 1946年から1951年までは回復期、1952年以降は発展期を意味するので、生産指数は1946年=100、1952年=100の二つの段階に分けて表示した。
(出所) 台湾区水泥工業同業公会、『台湾銀行季刊』、16巻3期(1965年9月)、127ページより。

セメント生産総額の75%を占め、独占利潤獲得の有利な地位にあった。この点は軍需による市場条件とも関連するが、1963年に至っても、台湾セメント公司は生産の53.4%、輸出の54.7%を1社で占めていた。このほか、セメント生産と輸出は、「台湾」、「嘉新」、「亜洲」の3社によってほぼ全体の90%を占められている。

生産条件における原料立地条件はさておき、セメント工業が装置工業であるがために、低賃金は対外競争力の大きな規定要因にはならず、国内の独占生産体制は、ただちに発展への契機とはならない。いずれにしても、市場条件が発展の大きなきめ手となろう。

(2) 市場条件

まず、国内市場では、建設需要と軍事需要があげられる。建設需要については、戦後の修復需要があ

り、1950年代にはいつてから、電力事業のダム建設、道路、農業用の灌漑水利施設、人口増加による住宅建設、都市ビル、このほか港湾建設需要などの急速な増大があげられる。次に、特殊要因とされるのは軍需である。60万の軍隊のための兵舎、軍事施設、飛行場増築、なかんづく金門、馬祖島の要塞化によるセメント需要は大きい。そのため、1950年代から、セメント生産が順調に伸びているにもかかわらず、供給は需要に追いつかない。さきの第7表でみるとおり、1957年まで輸出は停滞的で、1956～57年などは輸出余力がないばかりか、軍用セメントなどは一部を輸入していた。1958年に急に生産が著増して、27万トンの輸出を記録したが、この年6月の金門砲撃戦で、セメント軍需がふえ、1959～60年は輸出を縮小せざるをえなかった。セメントの軍需および公共建設需要が大きいため、セメント工業は一応民間企業でありながら、流通過程で政府が厳格にコントロールしている。政府の規定では、セメント販売に優先順位がつけられている。第1に純軍事工事、第2に電力、水利、兵舎、第3に生産、運輸、交通事業、公共建設、防空疎散施設、第4に一般消費となっている^(注23)。販売価格も、生産量、コスト、利潤および軍需量などの諸要因に基づいて、政府によって決められるしくみになっている。この場合、軍用と民用セメントの差別価格があり、前者は後者のほぼ半値となっている^(注24)。このようにして、セメント工業は一応建需と軍需に支えられて、売手市場の有利性をふまえながら、発展してきたのであるが、国内市場の狭隘から、軍需、建需が満たされると内需は飽和状態になる。そこでいち早く過剰生産となり、海外市場への積極的進出が必要となった。1961年がこの時期にあたる。

次に、輸出市場についてみると、第8表で示す

とおり、1961年以降台湾のセメント輸出は、ベトナムの特需を主とする有利な海外市場条件にあって、急速に伸び、1961年の29万トンから1964年は88万トンを記録した。国別にみると、1958年から1964年の間、南ベトナムが首位で40.8%、次が香港21.7%、フィリピン13.5%、韓国11.0%と、以上の4カ国で輸出全体の87%を占めている。地域別にみると、圧倒的に近隣東南アジアの国が対象となっている。その理由は、経済的にはセメント商品の比重が大きいため、運賃コストからみた地理的条件の有利性があること、そして、これらの国々のセメント工業がまだ未熟段階にあることなどがあげられよう。しかしながら、他方、南ベトナム市場にみられるような戦争特需を背景にしている事実も否めない。それだけでなく、「特需」が台湾に与えられた背景には、アメリカの地域調達規制政策に便乗した側面がある。1961年、台湾は、本来日本が南ベトナムにもっていたセメント市場を、バイ・アメリカン政策によって、日本にとって代わった。対ベトナム輸出はこの意味で「政策輸出」であるといわねばならない。なお、香港市場への大きな進出は、台湾セメント資本の香港への現物資本投資の結果である^(注25)。いずれにしても、ベトナム特需と香港市場への資本進出、特に前者が1960年代台湾セメント工業の好景気をあおっていることはまちがいない。1963年、セメント輸出が、生産の43.9%を占めたことは驚異的である。

しかし、セメントの輸出依存度が非常に高いだけに、セメント企業は変動の多い国際市場の不安にさらされる。しかも輸出好調の具体的促進要因が、内的には生産過剰であり、外的には戦争特需であることから、企業経営のもつ不安定要因は大きい。いったんベトナム特需がなくなったとき、現在のセメント工業の生産性ははたして国際競争に

第 8 表 国別セメント輸出状況

(単位: トン)

	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	計	比率 (%)
南ベトナム	—	—	19,560	181,455	275,538	419,355	364,031	1,259,939	40.8
香港	38,657	45,293	16,635	52,690	135,530	181,517	199,141	669,463	21.7
フィリピン	7,122	39,424	1,145	400	500	201,917	167,964	418,472	13.5
韓国	201,384	—	17,790	32,293	13,205	71,706	3,411	339,789	11.0
マレーシア	1,800	500	2,500	9,100	11,465	30,060	51,100	106,525	3.4
北ボルネオ	8,905	6,455	5,380	3,211	24,200	32,745	33,862	114,758	3.7
その他	16,338	18,882	3,192	12,627	24,754	44,736	62,158	182,687	5.9
計	274,206	110,554	66,202	291,776	485,192	982,036	881,667	3,091,633	100

(出所) 第7表に同じ。

耐えうるかどうか。1950年代の独占生産、軍需、建需、売手市場、行政価格などによる資本の順当な蓄積と生産の拡大、そして、1960年代の特需景気は、結果的に経営の非合理性を隠蔽してはいないか。これらの疑問が、セメント工業に残された問題である。

それにしても、セメント工業が、工業化の展開過程で担った資源の有効利用による資源の資本化の役割の重要性は、注目に値する。また、この部門は、戦前の生産基盤を継承し、資本蓄積に乏しい工業化初期の台湾にとって、資本負担の比較的軽い割に投資効果の大きい投資の最適部門であったともいえる。そして、セメント工業の発展は、産業施設の拡充や公共事業建設に大きく寄与した。このほか、セメント工業は、農地改革を契機に旧地主に払い下げられた関係から、民営企業として、土着資本との結びつきが深い点も、特記されるべき特徴であろう(注26)。

4. 肥料工業

台湾における戦後の肥料工業について、特に次の2点が注目される。一つは、肥料工業の基本的性格が、米肥バスター制の担い手としての国策企業であること。もう一つは、肥料工業は、その発展の過程で、アメリカ資金が大きく介入している部門であること、の2点である。以下、このような認識に基づいて、肥料工業の展開を述べたい。

戦前、台湾には肥料工業が小規模ながらすでにあった。1939年の産量3万4000トンが戦前のピークであったが、需要量の大部分は日本に仰ぎ、島内自給率はわずかに消費量の10%にすぎなかった。

戦後、台湾電化株式会社、台湾肥料株式会社、台湾有機合成株式会社の3社5工場は、政府の手で公営台湾肥料公司1社に統合再編された。1960年まで、肥料公司はこの5工場を稼働して、島内消費のほぼ30%を自給してきた。1960年に、米援貸付1700万ドルおよび2億4000万元を受け入れて、アメリカ Hydrocarban Research Inc. の請負で、尿素製造を主とする第6工場を新設、同年、花蓮窒素肥料公司を第7工場に編入して、肥料生産の拡大を進めた。このほか、国防部兵工署所属の高雄硫安公司をも肥料公司の生産体制下に抱き込んだ。1964年まで、台湾の肥料生産は、このように台湾肥料公司1社の独占のもとに行なわれた。だが、1964年に至って、公営中国石油公司、アメリカ Scony Mobil Oil Company および Allied Chemical Corporation の3社の共同投資によって、苗栗錦水で生産される天然ガスを原料に尿素と液体アンモニアを製造する「慕華聯合化学公司」が設立され、民営肥料公司がはじめて肥料生産に参加した。慕華公司が生産した尿素と液体アンモニアは、肥料原料として肥料公司第5工場(新竹)に売り渡されるしくみになっている。第5工場は、

これを受け入れるため、1963年日本三井物産の請負で、硫酸アンモニア工場を二つ建設し、1964年に生産を開始した。なお、慕華公司の生産計画によると、その占拠率は一挙に全体の23.5%を占め、意外に大きい。このようにして、戦後の肥料工業は、戦前の基盤、政府資金、アメリカ援助資金および日米技術を結びつけてできあがった国策企業であることがわかる。特にアメリカ資金援助が肥料工業を支えた役割は大きく、慕華公司の設立は、ある意味では、それに対して、アメリカ資本に与えられた対価といえよう。

次に、肥料工業の展開を供給と需要の二つの側面から考察したい。まず供給面を国内生産（自給）と輸入についてみると、国内生産は、第9表で示すとおり、1955年まで16万トン台で、生産の伸びはきわめて緩慢であった。その理由は、肥料工業は装置工業であり、その設立には巨額の資本と高度の技術が必要で、台湾ではこの時期にその条件を持ちえなかったからである。他方、肥料原料である生石灰、コークス、硫化鉄は自給できたが、その他多くの原料は輸入にまたねばならなかった。そのため、肥料工業の振興には、綿密な計画と準備、そして外部からの資本と技術の導入にまづ必要があった。ようやく第1次経済建設4カ年計画の最後の年の1956年に、肥料増産への努力が効果をあらわし、産量は19万トンに伸びた。1961年、第6、第7工場の生産参加で、産量は41万トン、自給率は50.8%に達した。1964年には、慕華公司の設立によって肥料生産は一挙に87万トンと、1961年のその2倍に増大し、ほぼ80%の自給を達成するに至った。

他方、この間、輸入は1950年代を通して、毎年消費量のほぼ70%を占め、1950年から1961年まで、年間平均2100万ドルの外貨を肥料購入に支払い、

第9表 化学肥料の供給状況

(単位: 1000トン)

年次	生産	輸入	計	自給率 (%)
1949	46	131	177	26.0
1950	59	308	367	16.0
1951	111	293	404	27.4
1952	148	440	588	25.2
1953	163	365	527	30.8
1954	167	373	539	30.9
1955	167	444	611	27.4
1956	193	467	660	29.2
1957	215	500	715	30.1
1958	266	473	739	36.0
1959	313	518	831	37.7
1960	378	445	824	45.9
1961	411	398	809	50.8
1962	525	297	822	63.9
1963	579	378	957	60.5
1964	872	233	1,106	78.9

(出所) (1) 経合会編、『自由中国之工業』。(2) 經濟部編、『台湾生産統計月報』。(3) 台湾肥料公司。

肥料外貨は、政府にとって大きな負担であった。特に1953年まで、台湾の外貨事情が悪く、肥料輸入は、大きく米援輸入に依存せざるをえない状態にあった。以上の諸指標からみる限り、肥料の需要が年々増大するなかで、国内生産が1964年に87万トンに達し、自給率80%に到達しえたことは、肥料工業発展の大きなメリットといわねばならない。

次に、肥料の需要面についてみると、まず農業生産の増大による肥料需要の増加が指摘される。戦後の人口激増による食糧需要の増大は、米作増強の要求の形で反映され、限定された耕地の生産性をあげるためには、農業技術の改善や品種改良もさることながら、肥料の増投がとられた。米、甘蔗、雑作を含めて、化学肥料の消費は年々増え、1964年の消費量は、農業生産が戦前水準に回復した1952年のその2倍にふえた。肥料の需要は、常に供給を大きく上回り、純然たる売手市場であった。ここで市場といっても、台湾の場合、政府が唯一の肥料供給者である。他方で、政府は軍用米、公務員米の支給や物価の安定をはかるた

め、大量の米保有の必要があった。ここに、肥料市場をめぐる特殊な交換制度の確立の契機があった。米肥バーター制がそれである。すなわち、肥料は自由市場を通して農家に貨幣との交換で売り渡されるのではなく、政府糧食局を通して、農民に米との実物交換で渡される制度である。台湾の流通経済におけるこの部門の実物経済への後退によってもたらされる貨幣経済面のマイナス効果は別としても、ここで直接身近に問題にされるのは、その交換比率の不等価性である。政府は重量にして、肥料1単位対米1単位の比率を設定しているが、実際の肥料輸入価格は、米の輸出価格の半分もしくはそれ以下であった^(注27)。このような明らかに不合理な不等価交換は、さきの糖業の分糖制にもみられたごとく、国策企業の共通する性格である。そこで、この米肥バーター制も一種の国家資本による強制蓄積のメカニズムを担っているともいえる。この国家的強制蓄積が、全体の資本蓄積でどのような意味をもつかは、国家財政の性格を検討して初めて決められるものである。だいたいいえることは、肥料と交換された米は、政府の手から主として軍用米、公務員給与米および輸出に回されている^(注28)。極端に単純化するというと米の輸出部分は、肥料輸入とみあい^(注29)、軍用米と公務員給与米部分は、不等価交換によって吸収された農民の剰余生産物に該当する。すなわち、強制的に蓄積された米の剰余生産物は、再生産に還流されず、純然たる消費に回されている結果となる。このため、肥料工業による資本蓄積の意義は、体制維持以上のものではなく、高く評価されがたい。ちなみに、台湾肥料会社は有利な蓄積をなす立場にありながら、実際にはそれ自身による蓄積に乏しく、設備投資の資金源は、大きく米援資金に依存せざるをえなかったことから、この間の

事情をうかがいよう。肥料工業全体が国家資本によって運営され、国家関係を通してアメリカ資本と結び外国技術を導入しているところに、肥料工業の発展の基盤がある。同時にまた、その蓄積のメカニズムが、最終的には、政策的意図に大きく規制されているところに、肥料工業における資本蓄積の限界がある。

5. 電力

工業化の展開は、エネルギーの十分な供給があってはじめて可能である。また、エネルギー産業といっても、石炭、石油、電力の三つがあるが、台湾では、まだ石油を主要エネルギーとして使用する段階に到達しておらず、現在まで主として石炭と電力エネルギーに依存している。このうち、石炭産業はまだ斜陽化していないが、他方の電力の伸びが著しい。この意味で、以下、工業化を支えるエネルギー産業の一つとして、電力についてみよう。

電力のうち、1952年における水力発電と火力発電の比率は、水力86.7%、火力13.3%と、圧倒的に水力が大きかった。それが火力発電の急速な発展にともない、1962年両者の比重は逆転し、1963年には水力38.5%、火力61.5%と火力が主軸に転化した^(注30)。火力発電の発展の理由は、電力需要の増大に対する火力発電の投資の速効性である。まず、火力発電工場の資本負担が、水力発電のそれより軽くてすむ。もちろん工場の所要時間も水力のそれに比べて早い。そして火力発電の立地条件の選択の幅が広く、燃料供給条件が可能な限り工業隣接地区に設置できる利点をもつ。かくて工業化の過程で、急速に増大する工業用電力需要に応ずるには、当然火力発電の開発が優先されざるをえない。

1952年以降十数年来、電力供給は急速に伸び、

1952年14億キロワットであったのが、58年29億キロワットと52年の2倍にふえ、その後も逐年逡増して、63年には50億キロワットと52年の3.5倍に増大した。他方、電力需要もそれにつれて増大し、むしろ需要は常に供給を上回っていた。需要の絶大部分は工業用電力で、52年総需要の76%を占め、その後工業化の進展とともに、絶対量、相対量ともに逐年逡増し、63年には電力総需要に占める工業用電力の比重は82%に達した(注31)。これによってもわかるように、電力開発はまったく工業需要の増大に即して行なわれたものである。

それにしても、このような急速な電力開発、いかにすれば巨額の電力投資を支えたのはなんであるのか。戦後台湾の電力事業は一括して、公営台湾電力公司によって運営されている。だが、国家経営になったからといって、直ちに巨額の投資を行ないえたとはいえない。むしろ、台湾の国家財

政事情からみて、政府としては、とうていこのような巨額の投資を財政資金によって負担する余裕をもちえない。いわんや電力は、長期的・間接的投資であり、投資効果がすぐ財政的に還流されるものではない。他方、工業化を推進していくためには、電力は欠くべからざるものである。ここに米援資金の介入の必然性があつた。いわば、米援資金なくしては、台湾の電力開発も考えられない。米援資金と電力開発の関係を、以下第10表でみよう。この表で示されているように、1952年から1964年までに完成された15の発電工事のうち、ほとんどがアメリカ資金の援助を受けており、その金額は明らかにされた数字だけで、7100万ドルと台幣13億6000万元である。総体を台幣換算(1ドル対40元)してほぼ台幣40億元、この数字は、1962年の政府歳出入規模の4分の1に相当する(注32)。米ドル部分は外国の機械および技術の購入を支払い

第10表 1952年以来完成された主要発電工事と米援の関係

工 事 名	発電量(1000KW)	完 成 年 月	米 援 金 額		
			(1000ドル)	(1000新台幣)	
水力 天輪第2部機増設工事	26,500	1953年8月	}	4,702	18,248
" " 3 " "	26,500	1956年4月			
" 立霧第2部機増設工事	16,000	1954年3月			
" 烏来 " " "	11,250	1954年6月			
" 銅門水力発電工事(3部機)	21,000	1955年7月			
火力 北部火力発電工事(2部機)	40,000	1955年4月	300	27,318	
" 南部 " " "	40,000	1955年11月	5,406	32,867	
" 南部火力第2部機増加工事	40,000	1958年6月	5,525	36,770	
水力 霧社水力発電工事	20,700	1957年7月	2,577	256,017	
" 電澗 " " "	48,600	1959年6月	3,423	166,120	
火力 深澳第1火力発電工事	75,000	1960年1月	}	21,413	179,440
" " 2 " "	125,000	1961年12月			
水力 谷関水力発電工事	90,000	1961年12月	6,779	514,310	
火力 南部火力第3部機増加工事	125,000	1963年8月	13,390	104,648	
水力 石門水力発電工事(2部機)	90,000	1964年4月	金額不明		
水力 その他水工事	2,700				
火力 " 火 " "	12,520				
水 力 小 計	353,250		19,857	975,361	
火 力 小 計	457,520		46,034	381,043	
合 計	810,710		65,891	1,356,404	

(注) (1) 石門水力発電工事は石門水庫の経費に含まれているため米援金額が不明。

(2) その他にアメリカの Westing House Company の558万5000ドル貸付がある。

(出所) 「台湾電力公司」、『台湾銀行季刊』, 16巻3期より作成。

台幣部分は現地調達器材および労賃を支払うような構成であると思われる。また、援助額は、工事規模が大きいほど大きいという相関をなしていることから、台湾の電力投資とアメリカ側との間に特定の緊密な関係があることが推察されよう。なお、1954年から1958年の間、国営企業資本支出の資金源の60%が米援資金に依存し、国営企業資本支出総額のうち、電力会社で65%を占めていることから(注33)、国家の電力投資に対する力の入れ方と、米援資金が電力投資に果たす役割の重要な一面がうかがわれよう。事実、アメリカの対台湾経済援助において、電力は最も巨額の資金援助を受けた投資対象であった。

以上のような強力な電力開発の推進が指向したのは、工業化に即した工業用電力供給の充実であることは、すでに指摘した。ある意味では、経済発展の戦略における重要な間接投資でもある。そこで、工業化過程における電力と各工業部門との関連を次の第11表でみよう。この表で示すごとく、肥料工業の電力使用が総供給量の20.8%を占めて

最も大きい。次に、アルミ、鉄鋼の各8.9%、紡績、セメントの6%台、製紙、ソーダーの5%台といった順位である。また、肥料、アルミ、鉄鋼、紡績、セメント5業種だけで、総需要量の半数を占めていることから、電力開発と工業化の展開における主導的工業部門(拠点産業)との緊密な関係がわかる。特に、電力開発が肥料工業の振興に寄与した役割は大きく、いかにすれば、電力供給の拡大なくしては、肥料工業の発展もありえないといえる。また、両者ともアメリカ援助資金が最も大きく介入している部門であることは、あながち偶然とはいえない。このほか、各種工業部門を、公民営企業の観点からみると、肥料をはじめ、ソーダー、鉄鋼、アルミ等公営企業の電力需要が、供給の過半を占めていることがわかる。ここで、政府=米援→電力開発→公営企業支援→体制維持といった政治経済的關係が貫かれている側面もあろう。だが、経済的観点からみれば電力事業が工業部門をバックアップする意味から、あるいはまたその公共性から、この部門での利潤追求は、国家の側で極力押えている模様で、その証拠として電力は一貫して低電価政策をとっていた。いずれにしても、電力事業の発展は、台湾工業化の展開を支えた大きな礎石であったことには変わりない。

第11表 主要業種別電力使用状況

(単位: 100万KWH)

	1952年	1956年	1960年	1964年	1964年1952~64	
					比 率 (%)	年平均増 率 (%)
肥料	269	302	597	880	20.8	10.4
製紙	42	86	170	248	5.9	15.0
ソーダー	32	84	137	238	5.6	18.4
鉄鋼	11	84	273	378	8.9	34.4
アルミ	112	219	210	376	8.9	10.6
セメント	25	30	89	253	6.0	21.4
製氷	20	38	60	80	1.9	12.2
製米	23	29	30	37	0.9	4.0
紡績	43	92	165	275	6.5	16.7
紡石	37	59	113	170	4.0	13.6
機械	16	39	62	91	2.1	15.5
農水	18	51	64	149	3.5	19.3
その他	169	276	575	1,061	25.0	18.4
計	817	1,389	2,545	4,236	100	14.7

(出所) 台湾電力公司編、『1964年統計年報』より作成。

(注7) 台湾砂糖の対日本輸出については、たとえば1959~64年の6年間、砂糖総輸出量435万トン(粗糖換算トン)のうち241万トンで、全体の55.4%を占める。1959年以前の比率はもっと高い(『国際砂糖理事會年鑑』, 1964年版)。

(注8) 張德粹編、『台湾砂糖保証価格之研究』, 中国農村經濟学会, 台湾糖業公司, 1959年, 14ページ。なお1962年以降、分糖率は会社側45%、蔗作農側55%に変わった。

(注9) 臨時台湾旧慣調査会、『台湾糖業旧慣一斑』, 70~71ページ。

(注10) 于景讓論文、『台湾銀行季刊』, 5巻4期, 71~72ページ。

(注11) 孫鉄齋,「台湾糖業契約原料取買制度之研究」,『台湾銀行季刊』,第11巻第1期,95ページ。

(注12) 日本貿易研究所,『広域経済の研究』,栗田書店,昭和19年,272~275ページ。

(注13) 1963年からここ3年来,国際糖価の騰落は正常の幅を逸脱し,最高時トン当たり277ドル,最低時わずかに40ドルと,その振幅が7倍もある(袁夢鴻,「砂糖平準基金与糖業経営」,『台糖通訊』,第38巻第12期,9~10ページ)。

(注14) 「台湾省砂糖平準基金条例」,『台糖通訊』,第38巻第12期,2ページ。

(注15) 終戦時,台湾にあった繊維関係会社は,帝國繊維,台湾繊維工業,台湾紡績,新竹紡績,台南繊維工業などの6社で,綿紡,麻紡,毛紡を含めて残った機械設備はわずか1万0664錘,織機400台であった。

(注16) 黄東之,「台湾之毛紡織工業」,台湾銀行経済研究室編,『台湾之工業論集』,巻二,台湾研究叢刊第66種所収。

(注17) 郭宗太(中国紡績建設公司総支配人),「台湾の綿紡事業」,『今日之中国』,第3巻第6期。なお,紡績工業の急速な伸びにより,設備拡充は年々予定を越えて増大した。

(注18) 沈戈鋒,「銀行呆帳知多少」,『新聞天地』,No.962,1966年7月23日参照。

(注19) 「中華民國台湾省第一次工商業普查総報告」1954年。

(注20) 笹本武治編,『台湾の工業』,アジア経済研究所,73ページ。

(注21) 台湾銀行経済研究室,建設庁第一科編,『台湾工産企業資金調査報告』,第5輯(1962~63年),30ページ。

(注22) 笹本武治編,前掲書,72ページ。

(注23) 葉仲伯,「台湾之水泥工業」,『台湾銀行季刊』,9巻4期,18ページ。

(注24) 同上書。

(注25) 笹本武治編,前掲書,130ページ。

(注26) セメント企業のうちで,亞洲セメント公司(1950年創立)が大陸系資本によって構成されているほか,ほとんどが土着資本である。

(注27) 施建生等共筆,「台湾肥料換穀制度的研討」,『社会科学論叢』,第11輯,台湾大学法学院刊行,240~241ページ,表5および表6参照。この指摘によると,1960年輸入肥料平均価格44.81ドル,これに対し同年

輸出白米(F.O.B.基隆)価格144ドル=穀換算98.8ドルである。したがって,穀の価格は肥料のその2.3倍である。

(注28) 台湾省糧食局,『十六年来之糧政』,123~128ページ参照。

(注29) 1955年から1963年までの米の輸出総額は1億6400万ドルで,肥料の輸入総額は1億6900万ドルである。*Taiwan Statistical Data Book 1964*, pp.110~113より計出。なお,米と肥料の貿易相手国は,主として日本である。

(注30) *Taiwan Statistical Data Book 1964*, p.50.

(注31) *Ibid.*

(注32) 『中央銀行年報』,1963年,74ページ。1962年台湾の歳出入規模は147億元である。

(注33) 袁宏,「国営工産事業経営概況」,『台湾経済』,1960年6月号,25~26ページ。

III 公営企業と民営企業の役割

— むすびにかえて —

前節で,戦後の工業化の展開を,五つの主導的部門について考察した。この考察の過程で,主導的部門の生産力が,1950年代以降急速に伸びていることが明らかとなった。同時に,また,製糖,肥料,電力に代表される国家資本部門,いわゆる公営企業と,紡績,セメントに代表される民間資本部門,いわゆる民営企業の資本蓄積のメカニズムや,それが工業化の展開に果たす役割が,およそちがうものであるという問題が,クローズアップされた。台湾の工業化における公営企業と民営企業との問題は,低開発国一般の国家資本部門と民間資本部門の問題としてとらえることもできるが,それよりも,台湾経済自体がもつ独特の問題と特殊性に注意すべきである。これはさきにとりあげた五つの主導的部門のみに限らず,工業全体の問題であり,台湾工業化の展開を理解する上で,あらためて全体からこの問題を把握する必要がある。

る。そこで、ここで、さしあたり公営企業と民間企業の工業化過程における資本蓄積の役割に焦点をあてて考察してみたい。

まず、台湾における公営企業と民間企業の形成の契機は、端的に言って、植民地経済の歴史的遺制にもとるものであるといえる。すなわち、戦前の台湾の企業全体の90%を占める日本企業が^(注34)、戦後接収の過程でほとんど政府の管理下におかれたことが、公営企業形成の契機である。他方、民間企業とは、主として、1953年の農地改革を契機とする4大企業（セメント、紙業、農林、工礦）の民間払下げとその後の民間企業の勃興によって形成されたものである。その意味で、公営企業が台湾の企業全体に占める資本額のウエイトは大きく、1955年ごろまで民間のそれを上回っていた。第1次工商業センサスの報告^(注35)によると、1954年企業総数3万9748単位のうち、公営企業は52単位であるが、資本額は全体の58.9%を占めている。公営企業は資本額のウエイトが総体の過半を占めるばかりでなく、個々の企業規模としても民間企業に比べて大資本、大経営の優位性をもっている。たとえば、さきに考察した製糖、肥料、電力、このほか石油、機械、アルミ、ソーダー、造船など、台湾の基幹産業および大規模企業の多くが公営企業である。これに対し、民間企業は、さきの紡績、セメントのほか、特筆されるべき大企業は少ない。

このような関係から、初期において、工業生産の大半は公営企業によって担われていた。たとえば、1947年ごろ公営企業は総生産の70%を占めていた^(注36)。1950年代以降の公民営生産の比較を第12表でみると、53年まで公営企業はなおも全体の57%を占めていたが、54年4大企業の払下げを契機に、公民営生産が均衡の状態となった。1955年以降、公民営の占拠率は逆転し、1964年には、

第12表 公民営生産の比較(%)

年次	生産指数		生産構成		
	民営	公営	民営	公営	計
1952	100.0	100.0	42.7	57.3	100.0
1953	131.8	129.9	43.0	57.0	100.0
1954	156.9	122.8	48.7	51.3	100.0
1955	179.2	135.7	49.5	50.5	100.0
1956	189.5	141.7	49.9	50.1	100.0
1957	212.7	163.1	49.2	50.8	100.0
1958	245.9	170.5	51.8	48.2	100.0
1959	282.4	186.3	53.0	47.0	100.0
1960	322.9	202.7	54.2	45.8	100.0
1961	455.1	220.5	60.6	39.4	100.0
1962	523.5	234.5	62.4	37.6	100.0
1963	585.8	249.8	63.6	36.4	100.0
1964	719.3	326.6	62.1	37.9	100.0

(注) 公民営生産は、製造業、礦業、電力の三者を含む。

(出所) *Taiwan Statistical Data Book, 1965*, pp. 40~42より作成。

民間企業が逆に62.1%を占めるに至った。このような構造変化は、けっして公営企業の生産が後退したことを意味するものではなく、公営企業の生産は、絶対的にはふえているが、民間企業の生産の伸びがいつそう大幅であったことによる。特に1959年以降の民間企業生産の伸びが著しく、アメリカの経済開発担当者をして、この時期を台湾経済発展のテーク・オフの段階といわしめたのも、この時期の民間企業の伸びを指したものであろう。

生産における公民営企業の占拠率構造のこのような変化は、資本蓄積（資本形成）面においてもみられる。第13表で示すごとく、国民所得における資本形成を、政府、公企業、民間（民間企業）の三つに区分してその相対関係をみると、1958年まで、三者の構成があまり変わらないが、1959年以降民間が増したのに対し、公企業は年々減傾向をみせている。政府の占める割合も依然として大きい。ここで注目されるのは政府の資本形成である。もともと政府部門の資本形成の源泉は、公企業、民間および米援からくるものであるが、ここでは、

第 13 表 政府、公企業、民間別資本形成の構成 (%)

	資 本 形 成				固 定 資 本 形 成				在 庫 増 額		
	小 計	政 府	公企業	民 間	小 計	政 府	公企業	民 間	小 計	公 企 業	民間企業
1952	100	13.2	37.4	49.4	100	18.8	26.4	54.8	100	63.1	36.9
1953	100	10.8	33.1	56.1	100	14.9	30.0	55.1	100	41.3	58.7
1954	100	12.8	26.0	61.2	100	18.4	23.2	58.4	100	32.3	67.7
1955	100	12.4	34.6	53.0	100	15.2	34.4	50.4	100	35.3	64.7
1956	100	13.4	39.3	47.3	100	16.2	39.4	44.4	100	38.7	61.3
1957	100	15.1	39.6	45.3	100	18.7	39.9	41.4	100	38.4	61.6
1958	100	16.8	41.7	41.5	100	19.9	40.4	39.7	100	48.9	51.1
1959	100	20.1	34.6	45.3	100	23.0	33.0	44.0	100	46.2	53.8
1960	100	17.1	29.3	53.6	100	21.0	27.7	51.3	100	36.2	63.8
1961	100	15.9	27.2	56.9	100	19.7	31.4	48.9	100	10.2	89.8
1962	100	15.9	26.3	57.8	100	20.3	28.2	51.5	100	19.6	80.4
1963	100	16.3	21.5	62.2	100	19.1	26.7	54.2	100	-7.7	107.7

(出所) *Taiwan Statistical Data Book, 1965, p. 16.*

その内訳がわからないので、厳密にいつて、公民営企業の資本形成に果たした役割を明確に判断することはむずかしい。だがいえることは、政府の資本形成、ひいては経済発展における役割が大きいことである。政府は公権力による行政指導ばかりでなく、実際においても公営企業のメカニズムを通して、工業化の展開を左右しうることがわかる。

かくて、以上の諸指標から、次のようなことがいえる。生産もしくは資本形成の量的発展からみて、工業化の起点、具体的には1955年以前において、工業化の起動的役割を担ったのは公営企業であった。だが、工業化の展開過程で、積極的役割を果たしているのは、むしろ民間企業であろう。そして、政府は国家権力および公営企業政策を媒介にして、終始工業化の立役者となっている。

最後に、資本蓄積の質的面からみると、公営企業の蓄積機能は、常に国家的見地から、政策的役割を担っている。たとえば、さきの製糖および肥料にみられる強制蓄積の機能である。これらの公営企業は、その利潤が国家財政に吸収されるほか、機能的にも、国家政策を補強する役割を担っている。製糖は外貨の取得を達成するが、外貨はその

采配過程を通じて、政府の企業指導の手段となる。肥料は、米肥バーターの手段となり、これによって吸収された剰余米は軍糧、公務員給与米として、政府の財政手段に転化される。このような機能は、究極的には、資本蓄積をその最高の指導原理とするよりも、国家の体制維持としての物的手段以上のものたりえない。この意味で、工業化における公営企業の資本蓄積の役割は、消極的に評価されざるをえない。他方、民間企業は、実質的に資本蓄積を遂行してきた。この意味で工業化の積極的な担い手でもある。だが国家権力が常に大きく経済過程に介入してくる体制にあつて、資本蓄積の過程で、紡績にみられるような、政商的官僚資本的性格を免れえない。膨大な公営企業の存在は、「中国的官僚資本」の暗躍する素地を与え、この「中国的官僚資本」が、台湾経済の支配的資本に君臨する可能性は十分にある。しかし、経済合理性の論理が貫かれず、官僚化した公営企業のあり方は、台湾工業化の今後の方向を大きく左右する問題である。単に経済安定ということばかりでなく、経済発展の立場からみれば、膨大な公営企業の温存には多くの疑問があろう。そして、こ

の問題は、台湾では広く政治ともからみ、単に経済だけでは解決できない問題であることが、この問題解決の壁となっている。他方、民間資本は、工業化の過程で急速に肥大化している。これら民間資本がいかにして政商的資本から脱皮し、近代産業資本の確立に進展するかが、今後の台湾工

業化の展開に残された課題であろう。

(注34) 大蔵省管理局、『日本人の海外活動に関する歴史的調査』、台湾篇、第4分冊第5部、「台湾の経済」(その4)、90ページ参照。

(注35) 台湾省工商業普查執行小組編印、『中華民國台湾省第1次工商業普查総報告』、1954年。

(注36) 李国鼎、『台湾民営工業的成長』、11ページ。

アメリカの援助政策

— 研究参考資料 第98集 —

丸山静雄編

総論 援助政策の歴史と評価	丸山静雄
第1章 援助政策の推移	
第2章 援助の展開と実績	
—— 計画別実施状況・各種実施状況・援助機構 ——	
第3章 援助政策の評価	
—— 援助効果・援助政策の展望 ——	
各論	
第1章 アメリカの台湾援助	衛藤瀧吉
—— 自由陣営の要塞・経済援助・援助の効果 ——	
第2章 アメリカの韓国援助	衛藤竜太
—— 対韓援助政策の動向・対韓援助の実績と効果 ——	
第3章 インドシナ3国に対する経済援助	永川秀男
—— 南ベトナム援助・ラオス援助・カンボジア援助 ——	
第4章 アメリカのタイ援助	野中耕一
—— 外国援助の動向・開発計画における援助資金・外国援助の効果 ——	
第5章 アメリカのビルマ援助	今川瑛一
第6章 アメリカのインド援助	秋岡家栄
—— アメリカ援助の概要・余剰農産物援助・軍事援助・援助効果 ——	